

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	5,587	5,406	22,236
経常利益 (百万円)	412	533	2,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	283	353	1,374
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76	486	1,629
純資産額 (百万円)	18,286	20,105	19,728
総資産額 (百万円)	24,028	26,519	26,432
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.87	16.09	62.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	75.8	74.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済の状況は、企業収益の改善が進み、堅調な雇用環境を背景に、緩やかな景気回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧米とも底堅く好調に推移しましたが、米国トランプ大統領の政権運営やアジアにおける地政学的リスクの高まりなど、先行きの読みにくい状態が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54億6百万円と前年同四半期に比べ1億81百万円の減収となり、営業利益は4億97百万円と前年同四半期に比べ67百万円増加し、経常利益は5億33百万円と前年同四半期に比べ1億20百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3億53百万円と前年同四半期に比べ70百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億44百万円となり、前年同四半期に比べ2億22百万円の減収、セグメント利益は6億31百万円となり、前年同四半期に比べ75百万円の増加となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億61百万円となり、前年同四半期に比べ41百万円の増収、セグメント利益は1億86百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円の減少となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、265億19百万円であり、前連結会計年度に比べ87百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少7億87百万円、電子記録債権の減少2億43百万円等があるものの、原材料及び貯蔵品の増加7億80百万円、製品の増加3億62百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、64億14百万円であり、前連結会計年度に比べ2億89百万円減少しました。これは主として、買掛金の増加1億44百万円、賞与引当金の増加1億21百万円等があるものの、未払法人税等の減少3億71百万円、未払費用の減少2億3百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、201億5百万円であり、前連結会計年度に比べ3億76百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加2億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億64百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は75.8%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は29百万円であります。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、欧米とも景況感はあるものの、米国の政策運営や中国の経済動向に対する懸念及び欧州の政治リスク等により、依然として先行き不透明感が続くものと思われます。

一方、日本経済は、世界経済の回復を反映した自動車や電子部品をはじめとする輸出型企業は好調に推移し、東京五輪需要や大型公共投資効果による内需の拡大など、引き続き緩やかな成長軌道になると思われます。

しかし、耐火物業界におきましては、中国の環境対策を起点とする原料調達不安や価格高騰等があり、厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況に対応するために当社グループは、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、リサイクル技術の確立、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		25,587		2,654		1,710

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,607,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,867,000	21,867	
単元未満株式	普通株式 113,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		21,867	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式554株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,607,000		3,607,000	14.09
計		3,607,000		3,607,000	14.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,300,881	4,513,398
受取手形及び売掛金	8,868,190	8,706,740
電子記録債権	1,063,232	820,127
製品	1,996,905	2,359,384
仕掛品	461,031	451,246
原材料及び貯蔵品	1,553,041	2,334,016
その他	195,425	135,348
貸倒引当金	4,726	3,702
<b>流動資産合計</b>	<b>19,433,981</b>	<b>19,316,558</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	4,313,341	4,283,802
無形固定資産	44,647	41,912
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,543,110	2,780,261
その他	118,841	118,288
貸倒引当金	21,724	21,295
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,640,227</b>	<b>2,877,254</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,998,216</b>	<b>7,202,969</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,432,198</b>	<b>26,519,527</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,616,227	1,760,606
電子記録債務	1,422,187	1,363,092
未払法人税等	494,245	122,496
賞与引当金	-	121,200
役員賞与引当金	21,900	5,496
その他	1,466,162	1,297,117
流動負債合計	5,020,722	4,670,008
固定負債		
退職給付に係る負債	1,407,201	1,403,770
その他	275,538	340,519
固定負債合計	1,682,740	1,744,289
負債合計	6,703,462	6,414,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	14,909,440	15,153,169
自己株式	692,350	692,424
株主資本合計	18,622,075	18,865,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997,510	1,162,224
繰延ヘッジ損益	47	307
為替換算調整勘定	236,028	198,539
退職給付に係る調整累計額	126,830	121,572
その他の包括利益累計額合計	1,106,660	1,239,498
純資産合計	19,728,736	20,105,229
負債純資産合計	26,432,198	26,519,527

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,587,985	5,406,537
売上原価	4,627,645	4,366,873
売上総利益	960,340	1,039,663
販売費及び一般管理費	531,163	542,528
営業利益	429,176	497,134
営業外収益		
受取利息	4,025	1,751
受取配当金	25,646	30,649
不動産賃貸料	5,118	4,816
その他	3,216	5,610
営業外収益合計	38,006	42,827
営業外費用		
支払利息	321	192
為替差損	53,643	5,438
その他	777	1,126
営業外費用合計	54,742	6,757
経常利益	412,440	533,204
特別利益		
固定資産売却益	21	18
特別利益合計	21	18
特別損失		
固定資産除却損	791	1,538
特別損失合計	791	1,538
税金等調整前四半期純利益	411,670	531,685
法人税、住民税及び事業税	66,588	107,467
法人税等調整額	62,066	70,590
法人税等合計	128,654	178,057
四半期純利益	283,016	353,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,016	353,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	283,016	353,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,220	164,713
繰延ヘッジ損益	16,103	355
為替換算調整勘定	60,536	37,489
退職給付に係る調整額	5,761	5,258
その他の包括利益合計	206,098	132,838
四半期包括利益	76,917	486,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,917	486,466
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	145,413千円	139,898千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,919	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,899	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,567,700	1,020,284	5,587,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,567,700	1,020,284	5,587,985
セグメント利益	556,704	189,094	745,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	745,799
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	316,622
四半期連結損益計算書の営業利益	429,176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,344,885	1,061,651	5,406,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,344,885	1,061,651	5,406,537
セグメント利益	631,965	186,762	818,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	818,727
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	321,593
四半期連結損益計算書の営業利益	497,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円87銭	16円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	283,016	353,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	283,016	353,627
普通株式の期中平均株式数(株)	21,983,897	21,979,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	109,899千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成29年6月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

株式会社ヨータイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。